

## 墜落制止用器具（胴ベルト）仕様書

### 第1 適用範囲

この墜落制止用器具は、全般にわたって十分な検査がなされ、この仕様書の全てを満足するものとし、平成31年厚生労働省告示第十一号「墜落制止用器具の規格」に適合した商品である事とする。

### 第2 表示

- 見やすい箇所に下記内容が表示されていること。

#### 【墜落制止用器具】

(1) 種類      (2) 製造者名      (3) 製造年月

#### 【ランヤードのショックアブソーバ】

(1) 種別      (2) 最大自由落下距離      (3) 使用可能質量  
(4) 標準的な使用条件での落下距離

### 第3 仕様

- 形状及び寸法  
形状及び寸法は付図の通りとする。
- 使用材料
  - 各部の材料は、JIS T8165 (2018)「墜落制止用器具」の規格によるほか、下表の通りとする。
  - 金属部分は、耐食性のもの、又は錆止め加工を施したものを使用するものとする。

部品名	主要材料
胴ベルト	ナイロン原糸を用いた平二重織とする。
バックル	バックルの主要部材は、JIS G 4000（アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条）に規定する材質と同等以上の機械的性質を有したものを使用する。
ロープ	ナイロン原糸を用いたものとする。
コネクタ（カラビナ）	スチール製とする。
環類	JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）に規定する材質と同等以上の機械的性質を有したものとする。
ショックアブソーバ	ポリエステル原糸を用いたものとする。

### 3. 構 造

#### 1) 構造一般

身体に装着し保持するための胴ベルトに、落下時に墜落を制止するためのランヤードを接続した構造とし、胴ベルトは着用者に適切に適合させることができるものとする。  
墜落を制止するときに、着用者の胴部が胴ベルトによって適切に支持される構造とする。

#### 2) 各部の構造

部 品	構 造
胴ベルト	ベルトの幅は50mm、厚さは2.0mmを標準とする。
バックル	ベルトの一端に取付け、ベルトを容易に装着できるものとする。 ベルトの長さを自由に調節できるものとする。 使用中、任意の箇所で保持することのできるものとする。
ロープ	ランヤードを構成するロープは、よりむら、きず、その他の欠陥があってはならない。
ショックアブソーバ	衝撃荷重の負荷に対し必要に伸展したとき、ランヤードなどから脱落してはならない。 端末部はコネクタ等に連結できるものであり、金属部品と連結する場合は摩耗を防止するための措置を講じなければならない。 衝撃を吸収する部分が露出しないよう、保護カバーなどを備えなければならない。
コネクタ（カラビナ）	かぎ部は二重の外れ止め装置（安全環付）を備えたO型カラビナとする。 ストラップの横ズレを防止する為、固定ブッシュを取付けたものとする。
環類	表面は平滑であり、角の部分は円滑であること。

### 4. 性能

墜落制止用器具の性能は次のとおりとする。

項 目	規 格 値
胴ベルトの強さ	15.0kN 以下の力で破断してはならない。
バックルによる結合部の強さ	8.0kN 以下の力でベルトなどが離脱したり、破損によって結合が解除されてはならない。
環取付部の強さ	11.5kN 以下の力で破断してはならない。
ロープなどの強さ	15.0kN 以下の力で破断してはならない。
ショックアブソーバの作動力及び強さ	1.5kN の力を 2 分間加えたとき作動してはならない。 15.0kN 以下の力で破断してはならない。
コネクタ（カラビナ）の強さ	11.5kN 以下の力で破断してはならない。
環の強さ	11.5kN 以下の力で有害な隙間が発生したり破断してはならない。

ショックアブソーバの耐衝撃性及び 関連性能 (130kg)	落下させたとき、重すいを保持しなければならない。 衝撃荷重 4.0kN 以下、ショックアブソーバの伸び 1.2m 以下である こと。また、落下体が制止される前に、衝撃吸収機能を失っ てはならない。
胴ベルト型組合せ品の耐衝撃 性及び関連性能 (130kg)	落下させたとき、砂のうを保持しなければならない。 衝撃荷重 4.0kN 以下、ショックアブソーバの伸び 1.2m 以下である こと。また、バックルの破損又はバックル結合部の離脱があつては ならない。

#### 第4 納入期日 発注日から2ヵ月以内

#### 第5 その他

##### 1) 担保期間

納入後1年以内であれば、受注者は当本部と相談の上、取替、補修、その他の処置を無償で講じなければならない。

##### 2) 参考品名

・サンコー株式会社 KLN50-130-SOC

※上記参考品と同等品以上可とする。

##### 3) 応札前に厚生労働省告示第十一号「墜落制止用器具の規格」に適合した商品である旨の証明書を当本部担当者に提出すること。

##### 4) 納入場所・担当者

〒596-0827 岸和田市上松町3-7-21

岸和田市消防本部 総務課 坂本・濱崎・信貴

TEL 072-426-0799

FAX 072-426-0900